



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 川西倉庫株式会社

コード番号 9322 URL <http://www.kawanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若松 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高杉 誠

TEL 078-671-7931

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,726	0.3	478	41.9	491	35.8	357	58.3
28年3月期第3四半期	16,668	△1.1	336	17.4	361	16.9	225	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 277百万円 (39.3%) 28年3月期第3四半期 199百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	47.00	—
28年3月期第3四半期	29.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	27,562	16,013	57.3
28年3月期	24,717	15,827	63.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,791百万円 28年3月期 15,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	0.2	500	16.1	500	10.7	330	20.5	43.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA、除外 1社 (社名)
SIA

(注) 詳細は、添付資料P. 03「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 03「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	8,258,322 株	28年3月期	8,258,322 株
29年3月期3Q	653,708 株	28年3月期	653,708 株
29年3月期3Q	7,604,614 株	28年3月期3Q	7,604,614 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 02「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しに足踏みがみられる中、雇用環境等の改善傾向が続いており、各種政策の効果もあり緩やかな景気の回復基調が続いております。中国をはじめとする新興国でも景気の回復傾向が続いており、EUにおいても英国の離脱問題などで先行きが懸念されましたが、影響が限定的であり景気は回復基調で推移しました。

物流業界におきましては、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、連結子会社の増加や、一部の貨物取扱いの増加、太陽光発電の売電収入の増加など収入の増加要因もありましたが、港湾運送取扱業務の減少や貨物運送取扱業務の減少、国際物流業務における海運市況の低迷の影響等による収入の減少要因により、営業収益は前年同期と比べ同程度となりました。営業利益は、貨物の荷動きが低迷する中、保管高が前年同期に比べ増加したことや動力費等のコストの削減、太陽光発電の売電事業が業績に寄与するなど前年同期を上回り、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.3%増加の16,726百万円、営業利益は前年同期比41.9%増加の478百万円、経常利益は前年同期比35.8%増加の491百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比58.3%増加の357百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

国内物流事業においては、普通倉庫貨物は保管高、保管残高が前年同期を上回りましたが、冷蔵倉庫貨物は入出庫高、保管残高が前年同期を下回り、港湾運送取扱業務、貨物運送取扱業務等についても貨物の取扱量が前年同期を下回りました。国内物流業務全体では連結子会社1社を加えたこともあり営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益についても、普通倉庫貨物の保管高の増加や動力費等のコストの削減等により前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比2.0%増加の13,989百万円、セグメント利益は前年同期比18.4%増加の878百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、海運市況の低迷の影響等により営業収益は前年同期を下回りました。セグメント利益については、経費の見直し等によるコストの減少により前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比11.3%減少の2,493百万円、セグメント利益は前年同期比89.0%増加の63百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比45.9%増加の269百万円、セグメント利益は前年同期比46.7%増加の95百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少しましたが、営業未収入金が増加したほか、新規投資により土地や建設仮勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,845百万円増加し27,562百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ2,659百万円増加の11,549百万円となり、また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、円高の影響により為替換算調整勘定は減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ185百万円増加の16,013百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたPT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIAを重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

第1四半期連結会計期間の期首において、当社グループは、設備投資計画の見直しを実施いたしました。当該見直しの結果、各社における有形固定資産は耐用年数にわたり平均的かつ安定的な使用が見込まれることから、使用期間にわたって均等に費用配分する定額法を採用することが当社グループの実態をより適切に反映できると判断し、減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55,748千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月5日より導入しております(以下、「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において89,958千円、100,400株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846,875	3,781,695
受取手形及び営業未収入金	3,119,645	3,528,163
繰延税金資産	92,660	53,083
その他	552,418	608,941
貸倒引当金	△841	△1,491
流動資産合計	8,610,759	7,970,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,538,996	6,298,193
機械装置及び運搬具(純額)	659,888	758,610
工具、器具及び備品(純額)	64,690	85,949
土地	2,960,856	4,960,856
リース資産(純額)	1,008,867	969,590
建設仮勘定	386,100	1,738,724
有形固定資産合計	11,619,399	14,811,924
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	658,269	660,314
無形固定資産合計	2,555,803	2,557,849
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,318	1,101,990
長期貸付金	8,003	6,676
繰延税金資産	23,937	33,674
退職給付に係る資産	19,214	49,589
差入保証金	716,013	763,985
その他	100,582	270,238
貸倒引当金	△3,601	△3,601
投資その他の資産合計	1,931,467	2,222,553
固定資産合計	16,106,671	19,592,327
資産合計	24,717,430	27,562,719

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,750,672	1,747,056
短期借入金	1,209,094	1,252,683
未払法人税等	125,753	90,234
賞与引当金	234,075	82,402
役員賞与引当金	1,900	1,575
その他	430,340	400,984
流動負債合計	3,751,836	3,574,936
固定負債		
長期借入金	3,907,174	6,574,043
繰延税金負債	154,589	188,079
退職給付に係る負債	956,627	1,003,019
その他	119,283	209,326
固定負債合計	5,137,674	7,974,468
負債合計	8,889,510	11,549,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,150
利益剰余金	11,969,329	12,234,861
自己株式	△585,825	△585,809
株主資本合計	15,353,735	15,619,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,707	253,659
為替換算調整勘定	56,451	△79,814
退職給付に係る調整累計額	△23,516	△2,047
その他の包括利益累計額合計	238,642	171,798
非支配株主持分	235,542	222,313
純資産合計	15,827,919	16,013,314
負債純資産合計	24,717,430	27,562,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	16,668,550	16,726,564
営業原価	14,999,487	14,794,144
営業総利益	1,669,062	1,932,419
販売費及び一般管理費	1,332,063	1,454,287
営業利益	336,999	478,132
営業外収益		
受取利息	1,746	1,985
受取配当金	32,459	38,782
不動産賃貸料	11,812	11,479
その他	20,085	11,460
営業外収益合計	66,105	63,708
営業外費用		
支払利息	41,427	42,102
為替差損	—	6,678
その他	—	1,852
営業外費用合計	41,427	50,633
経常利益	361,676	491,207
特別利益		
固定資産売却益	6,536	61,282
特別利益合計	6,536	61,282
特別損失		
固定資産売却損	—	697
固定資産除却損	1,097	938
役員退職慰労金	3,028	1,105
厚生年金基金解散損	—	12,391
特別損失合計	4,126	15,131
税金等調整前四半期純利益	364,086	537,357
法人税、住民税及び事業税	94,892	137,333
法人税等調整額	36,196	32,817
法人税等合計	131,088	170,150
四半期純利益	232,998	367,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,259	9,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,738	357,405

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	232,998	367,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,061	47,952
為替換算調整勘定	△67,498	△159,032
退職給付に係る調整額	16,737	21,469
その他の包括利益合計	△33,699	△89,610
四半期包括利益	199,298	277,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,078	290,561
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,779	△12,964

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	13,710,742	2,810,585	16,521,327	147,222	16,668,550	—	16,668,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	37,669	37,669	△37,669	—
計	13,710,742	2,810,585	16,521,327	184,892	16,706,219	△37,669	16,668,550
セグメント利益	741,895	33,672	775,568	65,335	840,903	△503,904	336,999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△503,904千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△504,090千円及びその他の調整額185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	13,989,587	2,493,055	16,482,642	243,921	16,726,564	—	16,726,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	25,779	25,779	△25,779	—
計	13,989,587	2,493,055	16,482,642	269,700	16,752,343	△25,779	16,726,564
セグメント利益	878,237	63,626	941,863	95,816	1,037,680	△559,548	478,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△559,548千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△555,128千円及びその他の調整額△4,419千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更し、全ての有形固定資産について減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「国内物流事業」で54,135千円、「国際物流事業」で97千円増加しております。